

ベナン（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ベナン日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1. 2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	256	1	2	256

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2. 日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

2003年9月、IFE財団（代表：ゾマホン前駐日ベナン大使）と特定非営利活動法人IFE（代表理事：山道昌幸）が、日本・ベナン間における教育、社会福祉、環境保護、文化交流等による相互理解及び技術移転を目的として、ベナン初の日本語学校「IFE日本語学校（通称：たけし日本語学校）」を設立した。同校では、学費を無償として、日本語母語教師などによる指導の下、性別にかかわらず、さまざまな職業、年齢、経験を有する学習者が日本語を学んでいる。2015年度には、外務省の「草の根文化無償資金協力」を通じて、同校の増改築及び機材整備が行われた。また、2021年7月から日系企業と協同で、ベナン以外の西アフリカ諸国の学習希望者を対象にオンライン授業を行っている。

その他にも日本語クラブを自主的に運営している団体もいくつか存在する。2009年以降、JICA海外協力隊員が、職種に関係なく、ボランティアベースで、それぞれの活動地域で日本語教室を開いていたこともあったが、

新型コロナウイルス感染拡大に伴う隊員一時退避等の影響もあり、2026年1月現在、ベナンにおいては、JICA海外協力隊員による日本語の普及活動は行われていない。

背景

ベナンでは、日本に対しては、教育を通じて高度な経済社会の発展を実現した国として、評価・関心が高く、対日イメージは良好である。日本文化関連の組織としては、柔道連盟、空手連盟及び合気道学校が設置されている。2010年頃からケーブルテレビで一時日本のアニメが放映されていたことも一因となり、漫画をはじめとする日本のポップカルチャーに対する関心が高まり、この関心が、日本語を学んでみたいという動機になっていることが指摘できる。また、2003年のIFE財団による日本語学校設立以降、日本語学習への興味が徐々に高まってきた状況もある。他方、フランスをはじめとする欧米諸国との結びつきは依然と強いとの状況があるところ、我が国の文化・言語面でのプレゼンス向上を目指し、広く一般市民を対象としたアプローチの必要性が指摘できる。

特徴

ベナンには日本研究を専門とするコースを設置している大学はなく、さらに日系企業は少ない。ベナン人が日本語を学習する動機としては、日本への留学や、日本での就業への期待もあると考えられるが、その一方で、近年における日本のポップカルチャーに対する関心の高まりも相まって、単に日本という国そのものや、日本文化及び言語に対する興味や関心から日本語を学ぶ学習者も増加しているものと思われる。

最新動向

特になし。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

IFE財団によって運営されている「IFE日本語学校」がコトヌ市にある。IFE日本語学校が製作した日本語学習聴解教材が使用されている。

3. 教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

6-4-3 制。

小学校 6 年間、中等・高等学校第一課程（日本の中学校にあたる）4 年間、中等・高等学校第二課程（日本の高等学校にあたる）3 年間。義務教育は 5 歳以降 6 年間となっているが、入学年齢に上限はない。

小学校では、6 年次に CEP 試験（初等教育課程修了証明取得試験）がある。小学 1 年から、毎年上級へ行くためには、期末試験の成績などを考慮した総合評価において、一定のレベルに達している必要がある。学校によっては、小学校でも外国語科目として英語が導入されているところもある。

中等・高等学校第一課程では 4 年次に BEPC 試験（中等教育前期課程修了証明取得試験）がある。また一般的には、中学校から外国語科目として英語が導入されている。

中等・高等学校第二課程では、最終学年時に大学入学資格試験であるバカロレアを受験する。この試験に合格すると、希望の大学へ進学することができる。

一般的にベナンでは大学において、1～3 年次は入学者が受験したバカロレア試験に関連する分野の勉強を幅広く行う。多くの大学生は、経済的理由から学士を修得する 3 年修了時に大学を辞め、4 年次以降に進学する者は少ないが、働きながら学び直す者もいる。ベナンにある国立大学は、アボメ・カラヴィ（Abomey-Calavi）大学、パラク（Parakou）大学、ポルト・ノボ農業大学（National University of Agriculture）及びアボメイ（Abomey）大学の 4 つである。

教育行政

ベナンにおいて教育行政を所管しているのは、幼少・初等教育省、中等技術教育・職業訓練省及び高等教育・科学研究省である。

言語事情

公用語はフランス語。母語としてはフォン語、ヨルバ語、バリバ語など約 26 の言語がある。英語はホテルなどを除き、あまり通じない。

外国語教育

一般的には中等・高等学校第一課程の段階から英語教育が開始される。また、2017 年 9 月より一部の小学校において、1 年生から英語教育が導入されている。英語教育以外では中等・高等学校第一課程 4 年次より、文系の生徒はスペイン語かドイツ語のどちらかを必修科目として勉強する。2009 年にアボメカラビ大学内に設置された孔子学院では、有償で中国語の授業が行われており、年々生徒数は増加している。

外国語の中での日本語の人気

英語など欧米の言語と比べると依然として日本語の人気が高いとはいえないが、近年における日本のポップカルチャーに対する関心の高まりも相まって、その人気は上昇の傾向にある。

大学入試での日本語の扱い

大学入試において日本語の試験は扱われていない。

4. 学習環境

教材

ベナンの書店では、日本語学習の教科書や参考書、辞書などは置かれていないが、IFE 日本語学校によりフォン語、ワーマ語を媒介語とした「日本語学習教材-un dokpe nu mau-」が製作及び運用されている。

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

IFE 日本語学校では『みんなの日本語初級Ⅰ・Ⅱ』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）が使用されているほか、2021年より『まるごと 日本のことばと文化』（国際交流基金）が同校の一部のクラスで使用されている。

IT・視聴覚機材

ベナンでは、電気、通信のインフラが十分に整備されていないが、IFE 日本語学校では遠隔授業の取り組みが始まっている。また、同校では独自の聴解教材を作成及び導入しているほか、フォン語、ワーマ語を媒介語とした「日本語学習聴解教材-un dokpe nu mau-」を製作及び運用している。

5. 教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

日本語教育の実施は確認されていない。

日本語教師養成機関（プログラム）

IFE 日本語学校にて、実際に授業を担当させるなどして、ベナン人日本語教師を養成している。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

「IFE 日本語学校」では、日本語母語教師 1 名が授業を担当しながら学校業務全般を行い、同校に在籍するもう 1 名の日本語教師（ベナン人教師）が入門クラスを担当している。

教師研修

IFE 日本語学校では、ベナンへの渡航前に、特定非営利活動法人 IFE が、教師派遣前研修を行っている。

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

IFE 日本語学校で教鞭をとった日本語教師のネットワークがある。またアフリカ日本語教育会議を基点とした協働がある。

7. 日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

日本にある特定非営利活動法人 IFE から、1 名の日本語母語教師が派遣されている。

8. シラバス・ガイドライン

ベナンでの統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムはない。IFE 日本語学校では、独自に策定したカリキュラム及びシラバスがある。

9.評価・試験

共通の評価基準や試験はないが、IFE 日本語学校では独自の評価法が実施されている。

10.日本語教育略史

2003 年	国際 IFE 財団が運営する日本語学校「IFE 日本語学校（通称：たけし日本語学校）」が設立された。
2014 年	IFE 日本語学校が日本語学習聴解教材「Un dokpe nu mau」（フォオン語を媒介語）を製作し、同教材の運用を開始した。
2015 年	平成 27 年度草の根文化無償資金協力により、「IFE 日本語学校」の増改築及び機材整備が行われた。
2016 年	IFE 日本語学校が日本語学習聴解教材「おかげさまで」（ワーマ語を媒介語）を製作し、同教材の運用を開始した。
2019 年	IFE 日本語学校が実施機関となり、ベナンでの日本語能力試験（JLPT）の実施が開始された。（年 1 回）
2022 年	JF による支援（海外日本語教育機関支援（助成））の下、ベナン（IFE 日本語学校）がホスト国となり、第 3 回アフリカ日本語教育会議を実施した。 日系企業と連携し、西アフリカでのオンライン日本語授業を開始した。
2023 年	IFE 日本語学校が設立 20 周年を迎えた。 日系企業と連携したオンライン日本語授業の対象が、東南アジア諸国にも拡大された。

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

E メール：kuniketsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）